

東村山市障害福祉計画（第3期）の進捗状況（平成26年度報告）

◎ 目標値と進捗状況

1. 地域生活移行と就労支援

1) 施設入所者の地域生活への移行

計画目標 (抜粋)	平成26年度末までに施設から地域移行する方の目標数です。平成17年10月1日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行することを目指します。				
取組状況 (理由)	取り組んでいる。 地域移行の受け皿となるグループホーム等について、整備方針等の検討を行うとともに、必要性の高い世帯の抽出・リスト化を行った。				
地域生活 移行者数	H24年度	H25年度	H26年度	H18～26年度 計	H26年度目標
	0人	1人	1人	16人	27人
国の基本指針	平成17年10月1日時点の施設入所者数（当市では90人）の3割以上が地域生活へ移行する。 平成26年度末時点の施設入所者数を現時点の施設入所者数から1割以上削減する。				
検 証	平成26年度の地域移行者数は1人であった。施設入所者のうち、グループホームで生活できる方の移行がある程度進んだことが要因の一つと考えられる。引き続き施設と連携し、地域で生活するための様々な受け皿を確保していく必要がある。 また、障害のある方にとって入所施設と地域での生活のどちらが望ましいのか適切に把握したうえで、地域移行を促進していく。				

2) 福祉施設から一般就労への移行

計画目標 (抜粋)	【福祉施設】 平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労する方の数です。平成17年度の5割以上の移行者増をめざします。 【東村山市就労支援室】 平成26年度において就労支援室を利用し、一般就労する方の数です。平成21年度の3倍以上の就労者数をめざします。			
取組状況 (理由)	取り組んでいる。 就労支援室の開設後、障害所管、関係各機関との連携強化を図り、障害のある方の就労支援を展開している。			
一般就労移行 者数（実績）	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度目標
	19人	15人	25人	6人
東村山市 就労支援室	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度目標
	35人	46人	47人	30人

国の基本指針	平成 17 年度の一般就労への移行実績（東村山市においては 4 人）の 4 倍以上とすることを基本とする。
検 証	<p>平成 26 年度において就労移行支援と就労継続支援のサービスを利用し、一般就労に結びついた利用者は 25 人であった。</p> <p>就労支援室の活用により就労に結びついている方は平成 26 年度 47 人であった。</p> <p>今後は、就労している障害者が離職することなく、安定して働くことができるよう、増加している職場定着支援のニーズに対応するとともに、発達障害者や難病等の方等に向けた、多様かつ専門的な支援を展開できるよう、さらなる事業の充実強化を図る。</p>

3) 就労移行支援事業の利用者数

計画目標 (抜粋)	平成 26 年度末において就労移行支援事業を利用する方の数です。本市における就労移行支援事業のサービス提供が適している施設の現状に鑑み、平成 23 年度における利用者数の 3 割以上の利用者増を見込みます。			
取組状況 (理由)	取り組んでいる。 障害所管、就労支援室の連携により、就労移行支援が適している方の把握に努め、サービスの支給決定を行っている。			
就労移行支援 事業利用者数	H24 年度 36 人	H25 年度 41 人	H26 年度 56 人	H26 年度目標値 37 人
国の基本指針	平成 26 年度末における福祉施設の利用者（東村山市においては 766 人を見込む。）のうち、2 割以上の方が就労移行支援事業を利用することを基本とする。			
検 証	<p>平成 26 年度において就労移行支援のサービス利用者は 56 人であり、その内、就労に結びついた方は 25 人であった。</p> <p>就労移行支援事業に適した方を把握するとともに、東村山市障害者自立支援協議会就労支援部会の意見も参考にしながら、適切にサービスを提供していく。</p>			

4) 就労継続支援（A型）事業の利用者の割合

計画目標 (抜粋)	平成 26 年度末において就労継続支援（A型）事業を利用する方の見込み数です。 本市における就労継続支援（A型）事業のサービス提供が可能な福祉施設の割合に鑑み、平成 23 年度における利用者見込み数の 3 割の利用者増をめざします。			
取組状況 (理由)	取り組んでいる。 障害所管、就労支援室にてサービスが適した方や提供事業所の把握に努めている。			
就労継続支援 (A型) 利用者数	H24 年度 8 人	H25 年度 11 人	H26 年度 13 人	H26 年度目標値 12 人
就労継続支援 (B型) 利用者数	H24 年度 471 人	H25 年度 510 人	H26 年度 521 人	H26 年度目標値 520 人
国の基本指針 (抜粋)	平成 26 年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち、3 割は就労継続支援（A型）事業を利用することを基本とする			
検 証	<p>就労継続支援（A型）事業については、事業所としても最低賃金を保障することから、市内 1 事業所のみである。市内のみならず、近隣市におけるサービス提供事業所並びに就労継続支援（A型）事業が適した障害のある人を把握に努め、適切にサービスを提供していく。</p> <p>就労継続支援B型については、東村山市障害者自立支援協議会就労支援部会の意見を踏まえ作成した、「就労継続支援B型利用に係るアセスメント票」を用いたアセスメントを実施し、就労継続支援B型の利用が適した方について、適切にサービス提供をしていく。</p>			

2. 障害福祉サービス見込量

以下、計画で見込んだ量と実際の量を記載する。

1) 訪問系サービス

①サービス見込量

(単位：時間分・人分/月)

事項		H24 年度	H25 年度	H26 年度
居宅介護 重度訪問介護	見込量	12,400	12,800	13,200
同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	実績			
	サービス量	11,901	13,342	13,584
	利用者数	310	256	306

②検証

障害者の地域生活を支える根幹をなすともいえる訪問系サービスであるが、平成 26 年度において、障害手帳所持者は増加しており、サービス利用者数及びサービス量とも増加している。主の障害状況だけでなく、介護者の高齢化等に伴い障害福祉サービスの支給決定時間数の増加が挙げられる。引き続き必要な方に適切なサービス提供をしていきたい。

2) 日中活動系サービス（短期入所を除く）

①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
生活介護	171	211	173	226	175	232
自立訓練(機能訓練)	5	1	7	1	9	3
自立訓練(生活訓練)	10	10	13	9	13	9
就労移行支援	31	36	34	39	37	35
就労継続支援(A型)	10	8	11	8	11	13
就労継続支援(B型)	500	471	510	497	520	521
療養介護	30	29	30	28	30	30
障害児通所支援	125	43	88	110	125	140

②検証

当市においては、就労継続支援B型のサービス内容が適している施設が多いことから、平成 26 年度においても利用者数が増となった。

一方で、就労移行支援、就労継続支援A型等の、具体的な就労を目指すサービスや、就労形態を志向する事業については、これまで利用者数があまり伸びていなかったが、就労継続支援A型については、障害のある方及びその保護者が企業就労等、就労支援を希望される方が増えたため、利用者数増となった。

「障害児通所支援」は、市内外のサービス提供施設が増えており、利用者ニーズも高いことから、月の利用人数は増えている。今後についても施設と連携を取り、障害児の放課後・余暇対策事業の推進を図りたい。

3) 短期入所等

①サービス見込

(単位：人分/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
短期入所	335	334	345	333	355	335
東京都認定心身障害者(児)短期入所事業	35	32	35	41	35	31

②検証

サービス量及び見込量は横ばい傾向であるが、昨今の傾向として、介護者の疾病による緊急的な長期利用者が増えている状況である。

単身生活が困難な障害のある方の障害特性を踏まえ、施設入所もしくはグループホーム等に入所することが望ましいが、施設の空き状況等から入所に至らないことが要因の一つである。

4) 居住系サービス

①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
共同生活援助(GH) *平成 26 年度より GH と共同生活介護 (CH)が一元化	76	70	80	79	80	87
施設入所支援	94	95	92	99	94	103

②検証

市外のグループホームの増加により、実際の量が見込量を上回った。これからも、引き続きグループホーム等の利用が適した方のニーズを把握し、適切な支給決定を行う。

施設入所支援については、障害特性や家族状況等から施設入所が適した方に対して、サービス等利用計画を踏まえ、支給決定を行った。今後も関係機関等と連携し、適切な支給決定を行う。

③整備見込量

(単位：人)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	定員数		定員数		定員数	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
共同生活援助(GH) *平成 26 年度より GH と共同生活介護 (CH)が一元化	76	76	80	76	80	78

④検証

ニーズの適切な把握に努め、施設整備を進めていきたい。

5) 相談支援

ア. 計画相談支援

①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
計画相談支援	1	0	9	24	59	67

②検証

障害福祉サービスを適切に利用できるよう、利用者の状況を勘案したサービス等利用計画の作成が進んでいる。市内の特定相談支援事業者、障害児相談支援事業者も増え、計画の作成件数については、平成 25 年度に続き、平成 26 年度も見込み量を上回った。引き続き市内の相談支援事業者との連携に努めていきたい。

イ. 地域移行支援・地域定着支援

①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
地域移行支援	3	1	3	1	3	1
地域定着支援	3	0	3	0	3	0

②検証

地域移行支援は、施設や病院に長期入所等していた方が、地域生活に移行するために、住居の確保や新生活での準備等について支援を行う事業である。地域定着支援は、居宅で一人暮らしをしている方等に対して、夜間等も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行う事業である。

平成 26 年度においては、地域移行支援 1 人、地域定着支援 0 人であった。施設や病院に長期入所等していた方が、地域生活を送れるよう、引き続き、サービス提供事業所、施設、病院等の地域関係機関と連携を図りながら、長期入所・入院者の地域生活への移行を進めていきたい。

3. 地域生活支援事業見込量

1) 障害者相談支援事業

①サービス見込量

(単位：実施箇所数)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
相談支援事業	2	2	2	2	2	2

②検証

障害のある方からの相談に対し、必要な情報の提供及び助言等を引き続き 2 施設において行っていくとともに、市内における相談体制について、東村山市障害者自立支援協議会の意見も踏まえ、充実していきたい。

2) 地域活動支援センター機能強化事業

ア. 地域活動支援センター I 型

①サービス見込量

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
実施箇所数	1	1	1	1	1	1
利用見込者数/年	75	112	80	100	80	105

②検証

平成 26 年度に引き続き、利用者は見込み量を上回っていることから、継続して実施していく。

イ. 地域活動支援センター III 型

①サービス見込量

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
実施箇所数	0	0	0	0	0	0

②検証

日中活動系サービスでは対応できない障害者に対する支援形態を行う施設として、地域のニーズを把握しながら検討していく。

3) 自立支援協議会

①見込量

(実施の有無)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
自立支援協議会	検討	検討	検討	検討	検討	設置

②検証

平成 26 年度に東村山市障害者自立支援協議会を設置した。既存組織等の障害種別を越えた横の繋がり（ネットワーク）を強化しながら、他の関係機関（特別支援学校や医療

機関等)との協力・連携に努め、地域の実情に合わせた体制の整備について協議を行っている。

4) 相談支援機能強化事業

①見込量

(実施の有無)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援機能強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施

②検証

引き続き、精神保健福祉士等の専門的職員を配置し、困難ケース等への対応や、関係機関・施設等へ専門的な指導や助言を行っていく。

5) 住宅入居等支援事業

①見込量

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
住宅入居等支援事業	検討	検討	検討	検討	検討	検討

②検証

居宅生活を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対する支援や事業のあり方について、引き続き検討を行います。

6) 成年後見制度利用支援事業

①見込量

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
成年後見制度利用支援事業	1	1	2	1	2	0

②検証

社会福祉協議会にて、成年後見制度推進事業と福祉サービス総合支援事業（地域福祉権利事業を含む）が実施されており、相談窓口と連携を図り支援を進めている。成年後見制度の利用が困難な障害者に対し、制度申し立てに必要な経費や後見人等への報酬費用を助成し、利用の支援を図っている。

7) コミュニケーション支援事業

①サービス見込量

(単位：実施箇所数)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
手話通訳者派遣事業	2	2	2	2	2	2
要約筆記者派遣事業	1	1	1	1	1	1

(単位：設置数)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
手話通訳者設置事業	1	1	1	1	1	1

(単位：利用見込者数/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
手話通訳者派遣事業	30	22	30	27	31	41
要約筆記者派遣事業	12	8	14	5	16	6

(単位：登録者数)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
奉仕員養成研修事業	10	8	10	5	10	4

②検証

平成 26 年度の利用者数は、手話通訳者派遣事業が 41 件、要約筆記者派遣事業は 6 件となっている。手話通訳派遣が増加した主な理由としては、通院による利用が増加したことによる。今後も、より多くの方がサービスを利用できるよう制度の理解促進に努めていきたい。

8) 日常生活用具給付等事業

①サービス見込量

(単位：利用見込件数/年)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
介護訓練支援用具	24	19	30	13	30	9
自立生活支援用具	24	18	30	24	30	27
在宅療養等支援用具	20	15	25	6	25	20
情報・意思疎通支援用具	24	20	30	25	30	25
排泄管理支援用具	280	257	300	279	300	286
住宅改修費	10	4	12	2	12	6

※ 排泄管理支援用具は、(単位：人分/年)。

②検証

平成 26 年度においても、排泄管理支援用具の支給が多くなっている。背景として高齢化に伴う疾病が挙げられる。引き続き、用具が必要な方々に適切なサービス提供ができ

るよう努めたい。また、難病の方々の支援として、日常生活用具の品目追加等の検討を行った。難病患者の利用実績や相談状況を考慮しながら、今後も検討していきたい。

9) 移動支援事業

①サービス見込量

(単位：人数・時間分/月)

	H24 年度				H25 年度			
	人数		時間数		人数		時間数	
	見込	実際	見込	実際	見込	実際	見込	実際
知的・精神	90	100	620	740	92	123	630	759
肢体不自由	6	4	68	57	6	6	68	82
視覚	25	31	320	234	15	18	200	227
合計	121	135	1,008	1,031	113	147	898	1,068
	H26 年度							
	人数		時間数					
	見込	実際	見込	実際				
知的・精神	94	130	650	830				
肢体不自由	6	6	68	73				
視覚	12	19	160	239				
合計	112	155	878	1,142				

②検証

平成 26 年度においても知的障害者の利用が増えている。但し、児童福祉法のサービス（放課後等デイサービス）を行う施設も増えていることから、学齢児の利用については、今後変動が予想される。また、ガイドヘルパーが不足する状況があるので、ヘルパーの確保について検討する必要がある。

10) その他事業

ア. 訪問入浴サービス事業

①サービス見込量

(単位：利用見込回数/月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
訪問入浴事業	36	27	39	28	39	28

②検証

特に大幅な利用者の増減はない。今後も引き続き業者への指導を徹底し、適切なサービスの提供に努めていく。

イ. 更生訓練費給付事業

①サービス見込量

(単位：人数／月)

更生訓練費給付事業	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
更生訓練費給付事業	41	34	47	33	47	32

②検証

就労移行支援事業、自立訓練事業の利用者に通所に係る経費を支給する事業で、対象の障害福祉サービスの利用者は増えているものの、当事業の利用者は、平成 26 年度も見込み量を下回った。現状における制度の効果について検討をしていきたい。

ウ. 日中一時支援事業

①サービス見込量

(単位：人日分／月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
日中一時支援事業	60	58	65	55	70	54

②検証

平成 26 年度は、見込量を下回った。障害のある方が緊急時等において、支援を必要とする時に利用できるよう、市内外の障害福祉サービス事業所と連携するとともに、今後の放課後対策事業との兼ね合いも踏まえたうえで、推進を図ります。

エ. 生活サポート事業

①サービス見込量

(単位：時間分／月)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
生活サポート事業	5	0	5	0	5	0

②検証

生活サポート事業は、障害支援区分の認定結果が非該当となった者や居宅介護等が不支給又は却下となった方が対象のホームヘルプサービス等を補完する事業である。現在までは、サービスが必要な方には障害支援区分が出ており、居宅介護等の利用ができています。

オ. 自動車運転教習費補助・自動車改造費助成

①サービス見込量

(単位：件数／年)

	H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
自動車運転教習費補助	1	3	1	0	1	2
自動車改造費助成	5	3	5	3	5	7

②検証

自動車運転教習費補助・自動車改造費助成については、年度毎の偏りが見られるものの、必要な方へ適切に補助及び助成がなされている。